

5 環境負荷を低減し、 水と緑の自然環境を守るまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

5 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち

222ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値

283ページ

基本施策5-① 地球環境の保全

39市域の温室効果ガス排出量を減らします

市域の温室効果ガス排出量 547千t-CO₂ (平成12(2000) 年度比 +1.5%) (平成29年度時点)

【評価対象事業】

79地球温暖化対策事業 (115再掲)

環境課

基本施策5-② 水と緑の環境の保全

40市域のみどり率を維持します

市域のみどり率 41.1% (平成30年度時点)

【評価対象事業】

80緑化推進事業

環境課

81花の応援事業

環境課

82崖線緑地保全事業

環境課

41エコロジカル・ネットワークを保全・創出します

市内の生物の実態調査 未実施

評価対象外

生物多様性保全のための計画の策定 (生物多様性地域戦略を策定中) 評価対象外

42水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします

水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31% (令和元年度時点)

【評価対象事業】

83環境保全啓発事業

環境課

84環境学習事業

環境課

基本施策5-③ ごみ処理の推進

43家庭ごみ 1人1日当たりの排出量を減らします

家庭ごみ 1人1日当たり 594g (令和2年度時点)

【評価対象事業】

85ごみ減量啓発事業費 (116再掲)

ごみ対策課

44事業系ごみの総排出量を減らします

事業系ごみの総排出量 5,950トン (令和2年時点)

【評価対象事業】

85ごみ減量啓発事業費 (116再掲)

ごみ対策課

45ごみの総資源化率を高めます

ごみの総資源化率 36.9% (令和2年時点)

【評価対象事業】

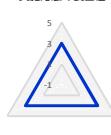
86ごみ減量化・資源化事業費

ごみ対策課

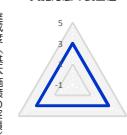
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		地球温暖化対策事業							事業開廃年度		-				
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	001	細々目	O1	部	環境部	課長	井上 聰
	款名	衛生費										課	環境課	担当	長谷川 亨
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-① 地球環境の保全 市域の温室効果ガス排出量を減らします										係	カーボンニュートラル担当	電話	内線 2295
	根拠法令等	温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	SDG's17の目標			13 気候変動に具体的な対策を											
	事業概要		対象			目的									
事業の概要	事業概要		市民・事業者			昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。									
	実施内容		住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 申請233件、リユース食器貸出事業（市イベントは無し）27件、給水スポット運用（給水ボタンを押した回数 214,605回、水量144.2m³ ※4か所合計）昭島市地球温暖化対策実行計画、定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく）の提出、自動車環境管理計画書制度、昭島市気候危機・気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティの表明、再エネ100宣言RE Actionへの参加、昭島市・昭島ガス㈱・東京ガス㈱の3者包括連携協定の締結												
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費			千円	9,332	11,321	11,238	41,741	【その他特定財源】 ・環境政策加速化事業補助金 ・各種印刷物等頒布代金 ・地域環境力活性課事業補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円						11,972						
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	858	780	806	796								
		一般財源	千円	8,474	10,541	10,432	28,973								
事業の実績	一般職員人件費			千円	13,906	14,076	14,076	14,460							
	人工数			人	1.70	1.70	1.70	1.70							
	再任用職員人件費			千円											
	人工数			人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円											
	人工数			人											
総事業費			千円	23,238	25,397	25,314	56,201								
基本施策の現状値									(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
市域の温室効果ガス排出量 547千t-CO2 (平成12(2000) 年度比 +1.5%)									令和2年度	-7.4%	-6.7%				
事業の評価	実施方法の妥当性			4	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金は、申請件数233件、交付額が6,999,178円となり、前年度と比較すると、それぞれ76件、852,178円の増となった。また、LED照明器具改修工事とLED照明器具の申請者に対して、引き続き節電効果や要望に関するアンケートを実施した。										
	実施方法の効率性			4	令和5年度決算額は11,238,208円となり、前年度比1,906,068円の増となつたが、主な要因としては、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の申請金額の増によるものである。また、包括連携協定に基づく太陽光発電ポテンシャルの調査など、費用をかけずに実施している取組もあり、効率的な取組が行えている。										
	達成度（基本施策の実績）			4	最新（令和3年度）の市域の温室効果ガス排出量は503千t-CO2となり、基準年度比で6.7%の減となつた。2030年カーボンハーフを目指すには、市民・事業者を取り組み巻き込むことが必要不可欠であり、引き続きカーボンニュートラルに関する記事を広報紙に掲載するなど、周知・啓発に努める。										
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 12	今後の方向性	(前年度	成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A	成果拡大に向けて実施方法を見直し						
			総合評価	最新（令和3年度）の温室効果ガス排出量は基準年度比-6.7%となつたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による在宅時間の増加、厳冬によるエネルギー使用量の増などにより、前年度比では微増となつた。2030年カーボンハーフの実現に向けて、市の取組を積極的に更にPRするとともに、リユース食器の貸出や住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金などの取組により、引き続き温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいく。											

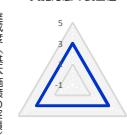
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		緑化推進事業							事業開廃年度		-					
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰	
		款名	土木費							課	環境課	担当	川崎 佳人			
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します							係	水と緑の係	電話	内線 2294				
	根拠法令等	昭島市の緑を守り育てる条例							個別計画	環境基本計画 令和13年度						
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさも守ろう							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
事業の概要	事業概要		対象			目的										
			市民・事業者			家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進するため、苗木の有料配布及びグリーンカーテン講習会を実施している。										
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 苗木の有料配布：年2回。春の環境緑花フェスティバルと秋の都市緑化月間にて苗木を安価で配布する。 グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルにおいて、グリーンカーテン作成のための講習会を実施する。 													
	事業費（コスト）の推移 (単位)				R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費				千円	31	1,021	966	【その他特定財源】 ・苗木配布負担金							
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円			150	116	150								
		一般財源	千円	31	871	850	860									
一般職員人件費				千円	818	828	828	851								
人工数				人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費				千円												
人工数				人												
総事業費				千円	849	1,849	1,794	1,861								
事業の実績	基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績			
	市域のみどり率 41.1%										平成30年度	41.1%	41.1%			
事業の評価	実施方法の妥当性		3	苗木の有料配布は、予算内での仕入れ樹種を工夫している。 グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。												
	実施方法の効率性		3	有料配布する苗木は、ホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。 グリーンカーテン講習会を含めて、市民の方から好評をいただいており、効率的に事業を進められている。												
	達成度（基本施策の実績）		3	苗木の有料配布はリピーターの市民も多く、市民の方に定着している。 グリーンカーテン講習会は、毎回受講する参加者多く、好評である。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持							
	実施方法の妥当性 		実施方法の効率性		総合評価		開発等で年々減少している緑を増やすため、市民が庭に樹木を植えることは必要である。苗木を安価で配布し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられ、また、両取組とも市民からの好評を得ているため、継続して事業を実施していく。									

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		花の応援事業							事業開廃年度		-				
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰
		款名	土木費							課	環境課	担当	川崎 佳人		
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します							係	水と緑の係	電話	内線 2293			
	根拠法令等	昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさも守ろう													
	事業の概要	対象		目的											
	事業概要		市民、学校、駅頭、公共施設、街路		駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽することにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎをあたえる。										
事業の実績	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 花の応援事業：年2回、駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ花苗を植栽する。また、市立の小中学校への花種、球根を配布する。 街角ふれあい花壇応援事業：個人又は事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励、花作りを応援する。 園芸なんでも相談：年2回、植物や園芸等花と緑に様々な質問に専門家が対応している。 												
	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費			千円	4,787	4,147	4,090	【その他特定財源】 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	365											
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000								
		一般財源	千円	3,422	3,147	3,090	3,147								
	一般職員人件費			千円	818	828	828	851							
		人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10							
	再任用職員人件費			千円											
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円											
		人工数	人												
	総事業費			千円	5,605	4,975	4,918	4,998							
	基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績		
	市域のみどり率 41.1% 平成30年度										41.1%	41.1%			
事業の評価	実施方法の妥当性		3	本事業には、小中学生から高齢者まで幅広い年代が参加しており、予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。											
	実施方法の効率性		3	本事業の執行に当たっては、各種補助金や助成金などの活用を検討するなど、効率的な執行に努めている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	花植えの作業には多くの市民が参加し、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけ綺麗に咲いてくれる花に、多くの市民が「癒し」を感じ花への関心も高くなる。 「花の応援事業」と「緑化推進事業」は、花と緑にあふれる快適なまちづくりの推進と環境教育にも役立っている。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持						
			実施方法の妥当性 実施方法の効率性	総合評価		本事業は、緑化を推進することに加え、市民との協働で事業を実施できていることが評価できる。なお、更なる市民への定着と次世代の担い手の確保が課題となっているため、効果的な取組を予算内で実施できるよう引き続き検討していく。									

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		崖線緑地保全事業							事業開廃年度		-								
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰				
	款名	土木費										課	環境課	担当	川崎 佳人				
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します										係	水と緑の係	電話	内線 2293				
	根拠法令等	東京における自然の保護と回復に関する条例、昭島市の緑を守り育てる条例										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさも守ろう																	
	事業概要		対象			目的													
事業の概要	事業概要		市内崖線緑地			崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に親しまれる憩いの場、空間として提供する。													
	実施内容		市全域の市が所有及び管理している崖線緑地8箇所の定期巡回、風水害後の巡回、除草及びせん定を行うとともに、令和元年度に実施した市内崖線緑地に係る危険度調査結果に基づき、令和5年度は、宮沢町二丁目崖線の樹木伐採、福島町一丁目崖線及び郷地1丁目崖線の樹木切詰のせん定を実施した。																
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費			千円	21,923	11,608	11,444	11,795	【その他特定財源】 ・行政財産使用料 ・緑化推進基金繰入金										
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円	2,930															
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円	7,121	2,538	3,600	38												
		一般財源	千円	11,872	9,070	7,844	11,757												
事業の実績	一般職員人件費			千円	3,272	3,312	3,312	3,402											
	人工数			人	0.40	0.40	0.40	0.40											
	再任用職員人件費			千円															
	人工数			人															
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円															
	人工数			人															
総事業費			千円	25,195	14,920	14,756	15,197												
基本施策の現状値										(時点)	R4実績	R5実績	R6実績						
市域のみどり率 41.1%										平成30年度	41.1%	41.1%							
事業の評価	実施方法の妥当性			3	開発により宅地化が進む本市において、生活環境と自然環境のバランスの取れた崖線緑地は、貴重な緑地帯であり、これを失うことは、大きな損失であり、市に残された貴重な緑を保全するためには、現在の緑地を適正に管理する必要がある。														
	実施方法の効率性			3	民間緑地の公有化にあたっては、財源等の課題もあるため、寄附による方法を検討している。引き続き、市内に残された貴重な崖線緑地を維持していくため、効率的に事業を進めていく。														
	達成度（基本施策の実績）			3	崖線緑地の保全は、貴重な緑の保全、生物多様性や景観確保の観点から有効性は非常に高い。また、本事業は、水と緑の基本計画にある「エコロジカルネットワークの保全・創出」の実現に寄与している。														
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性			該当事務なし									
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度			現状を維持) →	E	現状を維持							
	 実施方法の妥当性 実施方法の効率性 (基本施策の実績)		総合評価	崖線緑地のほとんどが急傾斜地であり、土砂崩れ等も懸念されることから、令和元年度に市内崖線緑地に係る危険度調査を実施し、調査結果を踏まえ計画的に各崖線緑地の樹木の切詰、積極的せん定を行っている。また、令和4年度には、安全対策工事を実施するなど、崖線緑地の安全・安心な維持管理に努めている。 なお、民間緑地の公有化は、緑を増やすことに寄与する一方、管理等のコスト増に繋がるため、計画的に検討していく必要がある。															

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		環境保全啓発事業							事業開廃年度		-													
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰									
		款名	衛生費							課	環境課	担当	秋山 熱											
	総合基本計画の体系		5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-②水と緑の環境の保全 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします							係	環境保全係	電話	内線 2298											
	根拠法令等		昭島市街をきれいにする条例							個別計画														
	SDG's17の目標		 11 住み続けられるまちづくりを							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)												
事業の概要	事業概要		対象			目的																		
			市民・事業者			環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行う。																		
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・あきしま街なみクリーンアクションの推進（あきしま街なみクリーンアクション実行委員会開催、市内クリーン運動、喫煙マナーアップ対策） ・環境保全推進のための看板、路面シートの設置 ・環境緑花フェスティバルの開催 ・環境バナーフェスティバルの開催 ・産業まつりでの環境コーナー開設（環境配慮事業者ネットワークブース設置） 																					
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6決算	R6当初予算	R6決算	備考＜特財名称等＞												
	直接事業費			千円	287	2,339	1,972	3,519	3,519	【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金														
	財源内訳	国庫支出金	千円																					
		都支出金	千円																					
		地方債	千円																					
		その他特定財源	千円			380	365	620	620															
		一般財源	千円	287	1,959	1,607	1,607	1,199	1,199															
事業の実績	一般職員人件費			千円	4,908	4,968	4,968	5,104	5,104															
	人工数			人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60															
	再任用職員人件費			千円																				
	人工数			人																				
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円																				
	人工数			人																				
総事業費			千円	5,195	7,307	6,940	8,623	8,623																
基本施策の現状値										(時点)	R4実績	R5実績	R6実績											
水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31% 令和元年度										調査未実施	26.1%													
事業の評価	実施方法の妥当性			3	あきしま街なみクリーンアクションやあきしま環境緑花フェスティバルは、実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っており、市民の声を反映した活動を行っている。また、環境啓発物品については、啓発の効果が見込まれるものを検討し、必要数を購入している。																			
	実施方法の効率性			3	令和4年度決算額287千円に対し、令和5各年度決算額1,972千円だった。令和4年度に対し令和5年度は587.1%の増だった。令和5年度は4年振りに環境緑花フェスティバルを開催した。実行委員会により運営され、準備から開催まで計画的に進めた。																			
	達成度（基本施策の実績）			3	各事業の推進により市民の環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置、路面シートの貼付をすることにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞便等に効果を及ぼしている。また、実行委員会を開催し、市民等の意見を適切に取り入れ、イベント等を実施できている。																			
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし														
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度			現状を維持) →	E	現状を維持												
	実施方法の妥当性		5	令和5年度は、新型コロナウィルス感染症が5類へ移行したため、4年振りに「あきしま環境緑花フェスティバル」を開催できた。ただし、完全に収束していない中での開催だったため、原則イベント内の飲食は禁止し、テイクアウト品のみを提供するなど、工夫しながら開催した。来場者数は約2,000人で以前より減少したため、今後来場者数を増やす工夫をしていく。 市内クリーン運動に51団体、912人の参加をいただき、老若男女問わず市民が一丸となって、環境保全・美化活動に取り組むことができた。																				
達成度（基本施策の実績）		△	実施方法の効率性	総合評価																				

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		環境学習事業							事業開廃年度		-													
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰									
	款名	衛生費							課	環境課	担当	秋元 卓哉												
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-②水と緑の環境の保全 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします							係	計画推進係	電話	内線 2296												
	根拠法令等								個別計画		環境基本計画 令和13年度													
	SDG's17の目標			13 気候変動に具体的な対策を																				
事業の概要	事業概要		対象			目的																		
			市民			環境への知識及び係わり方などを学習し、環境へ興味を持ち自ら環境課題に取り組める力を養成する。																		
	実施内容		・環境学習講座（令和5年度：4回開催、81名参加） ・環境未来会議（令和5年度：高校生18名、引率教師4名、ファシリテーター6名参加） ・環境活動リーダー（令和5年度：連絡会1回、せん定・草刈り活動2回）																					
事業の実績	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞															
	直接事業費			千円	622	2,374	2,192	1,268	【その他特定財源】 ・各種講習会等負担金															
	財源内訳	国庫支出金	千円																					
		都支出金	千円																					
		地方債	千円																					
		その他特定財源	千円			2,010	2,006	9																
		一般財源	千円	622	364	186	1,259																	
	一般職員人件費			千円	4,908	4,968	4,968	5,104																
	人工数			人	0.60	0.60	0.60	0.60																
	再任用職員人件費			千円																				
	人工数			人																				
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円																				
	人工数			人																				
	総事業費			千円	5,530	7,342	7,160	6,372																
事業の評価	基本施策の現状値			(時点)				R4実績	R5実績	R6実績														
				水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31% 令和元年度				調査未実施	26.1%															
				マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします 「マイボトルを携帯している」市民の割合				令和2年度末	調査未実施	調査未実施														
事業の評価	実施方法の妥当性		3	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、通常に近い状態で環境学習講座が開催され、総勢81名の参加があった。																				
	実施方法の効率性		4	令和5年度の決算額は219,200,000円となり、前年度比1,570,000円増となった。主な要因は、東京ガス㈱が開発したナッジ理論を活用した省エネ教育プログラムを市立小学校3校において実施したことで、予算内で効率的な事業が実施できた。また、ナッジ理論を活用した省エネ教育プログラムは、国の補助金を活用することで市の負担なしで事業を実施することができた。																				
	達成度（基本施策の実績）		3	令和5年度は、水・緑に関する環境学習講座を開催し、多くの市民が参加された。また、環境未来会議、環境活動リーダーにおいても予定通り実施することができた。																				
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし															
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	前年度	成果拡大に向けて実施方法を見直し			A	成果拡大に向けて実施方法を見直し															
事業の評価	実施方法の妥当性		総合評価	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、感染拡大防止のため中止していた環境学習講座を通常に近い状態で再開したほか、環境未来会議及び環境活動リーダーといった事業も予定どおり実施することができた。また、市立小学校3校においてナッジ理論を活用した省エネ教育プログラムを実施した。本プログラムの教育現場への活用は、実証後東京ガス㈱の協力のもと実施する事例として、全国初となった。																				
	実施方法の効率性																							
事業の評価	達成度（基本施策の実績）																							
	DXへの取組																							
達成度（基本施策の実績）		実施方法の効率性																						

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		ごみ減量啓発事業								事業開廃年度		-											
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	川鍋 祐美子								
	款名	衛生費								課	ごみ対策課	担当	岩波 聰										
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-③ごみ処理の推進 家庭ごみ1人1日当たりの排出量を減らします								係	ごみ減量係	電話	内線 2292										
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等								個別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和4年度～13年度）												
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を								法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）												
	事業概要	対象 市民及び事業者								目的													
事業の概要	実施内容	○リサイクル通信No.35,36発行及び全戸配布 発行部数各56,000部 ○ごみ分別アプリ配信 ダウンロード数21,895件（3月末現在） ○フリーマーケット 7回開催 出店数173店舗 ○子ども服と本の交換会 2回開催 参加者310名 ○冬の原っぱ大会 参加者266名 ○ダンボールコンポスト講習会 5回開催 参加者43名 ○ごみ減量啓発ポスター及び清掃標語募集 応募11校305点 ○ごみ減量アイデアコンクール実施 応募21名66点								備考	<特財名称等>												
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6決算	R6実績	備考	<特財名称等>													
	直接事業費	千円	11,456	5,009	4,159	5,948			【その他特定財源】 ・三多摩は一つなり交流事業補助金 ・ホームページ等広告掲載料	<特財名称等>													
	国庫支出金	千円								<特財名称等>													
	都支出金	千円	110							<特財名称等>													
	地方債	千円								<特財名称等>													
	その他特定財源	千円	712	400	254	400				<特財名称等>													
	一般財源	千円	10,634	4,609	3,905	5,548				<特財名称等>													
事業の実績	一般職員人件費	千円	10,634	10,764	10,764	11,058			【その他特定財源】 ・三多摩は一つなり交流事業補助金 ・ホームページ等広告掲載料	<特財名称等>													
	人工数	人	1.30	1.30	1.30	1.30				<特財名称等>													
	再任用職員人件費	千円								<特財名称等>													
	人工数	人								<特財名称等>													
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円								<特財名称等>													
	人工数	人								<特財名称等>													
事業の評価	総事業費	千円	22,090	15,773	14,923	17,006			【その他特定財源】 ・三多摩は一つなり交流事業補助金 ・ホームページ等広告掲載料	<特財名称等>													
	基本施策の現状値	(時点)								R4実績	R5実績	R6実績											
	家庭ごみ1人1日当たり 594g								令和2年度	561 g	537 g												
	事業系ごみの総排出量を減らします 事業系ごみの総排出量 5,950トン								令和2年度	6,120トン	5,991トン												
事業の評価	実施方法の妥当性	3	「資源とごみの分け方・出し方」の冊子配布とともに、ホームページやスマホアプリを利用し、市民のごみ減量意識の啓発を図ることができた。																				
	実施方法の効率性	3	「資源とごみの分け方・出し方」やリサイクル通信の配布を通して広く市民へ情報提供したほか、フリーマーケットや子ども服と本の交換会などのイベント開催により一層のごみ減量啓発活動が実施できた。																				
事業の評価	達成度（基本施策の実績）	3	基本施策の現状値と比較し、家庭ごみ1人1日当たりは9.6%減、事業系ごみの総排出量は0.7%増のため、全体として達成度は3と考える。																				
	DXへの取組	取り組みを推進中								AI・RPA導入の可能性	該当事務なし												
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	前年度	現状を維持) →	E	現状を維持															
事業の評価	実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		総合評価	市民及び事業者へのごみ減量意識向上のため、印刷物の配布やイベント等を開催している。DX推進のためデジタルでの情報提供を行うとともに、特に重要な情報に関しては紙ベースでの対応も引き続き行なっていく。イベント等により減量啓発を進められたと考えるが、開催方法等について工夫し、更なるごみの減量啓発に努めていきたい。																			
	実施方法の効率性																						

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		ごみ減量化・資源化事業							事業開廃年度	-												
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	部	環境部	課長	川鍋 祐美子							
		款名	衛生費							課	ごみ対策課	担当	高瀬 渉									
	総合基本計画の体系		5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-③ごみ処理の推進 ごみの総資源化率を高めます							係	リサイクル係	電話	内線 2292									
	根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等							個別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和4年度～13年度）											
	SDG's17の目標		12 つくる責任 つかう責任							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務（□市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（□都補助等あり）											
			12 つくる責任 つかう責任																			
事業の概要	事業概要		対象			目的																
			・市民及び事業者 ・市内で発生する一般廃棄物			・家庭ごみの排出量 530g／人日（令和13年度） ・総資源化率 37.1%（令和13年度）																
	実施内容		・廃プラスチック等資源化処理委託 ・資源ごみ選別等業務委託 ・廃乾電池、蛍光灯資源化処理委託 ・せん定枝リサイクル処理委託			・不燃物等資源化処理委託 ・焼却残さ資源化処理委託 ・資源残さ資源化処理委託																
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6決算	備考＜特財名称等＞												
	直接事業費			千円	744,262	781,898	759,998	787,423	787,423	【その他特定財源】 ・家庭系ごみ処理手数料												
	財源内訳	国庫支出金	千円							・事業系ごみ搬入処理手数料 ・粗大ごみ処理手数料 ・家庭ごみ等搬入処理手数料 ・へい死犬等処理手数料 ・有価物売却代金 ・日本容器包装リサイクル協会配分金等												
事業の実績		都支出金	千円	149,744	22,197	115,708	67,631															
		地方債	千円																			
		その他特定財源	千円	231,687	339,866	366	341,458															
		一般財源	千円	362,831	419,835	643,924	378,334															
		一般職員人件費	千円	24,540	24,840	24,840	25,518															
		人工数	人	3.00	3.00	3.00	3.00															
事業の評価	再任用職員人件費		千円																			
	人工数	人																				
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																			
	人工数	人																				
	総事業費		千円	768,802	806,738	784,838	812,941															
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績											
ごみの総資源化率 36.9%							令和2年度	35.6%	35.6%													
実施方法の妥当性			3	ごみ減量の有効な手法は、発生抑制、再使用、再資源化である。そのうちの再資源化において、各資源化委託業務を実施することは妥当であると判断できる。																		
実施方法の効率性			3	各資源化委託業務は長期的に実施しているものもあり、運用実績が重ねられ業務の効率化及び資源化の促進が図られている。																		
達成度（基本施策の実績）			3	1人1日あたりのごみ量は、減少傾向にあるが総資源化率は、ごみ量の減少とともに資源物も減少傾向にあるため横ばいに推移している。																		
DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性	該当事務なし														
個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度	成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A	成果拡大に向けて実施方法を見直し													
実施方法の妥当性		総合評価	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、行政に責任があるため、更なるごみの減量化と資源化の推進、持続的な循環型社会の構築、地球環境の保全のために、市民・事業者の協力を得ながら、ごみ・資源の分別を徹底し、新たな資源化方法の選定を行うなどの効率的な見直しを図り、引き続き、適正なごみ処理を実施していく必要がある。 また、ペットボトルの水平リサイクルの実施や、羽毛布団のリサイクルの実施など、成果を拡大していきたい。																			
実施方法の効率性																						